

数字で見る 姫路経済 2020



姫路商工会議所
姫路経済研究所



目 次

1. 姫路市の歴史	1
2. 姫路市の概要	2
3. 人 口	
(1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷	3
(2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移	4
(3) 小学校校区別人口増減率	5
4. 産 業	
(1) 産業構造	6
(2) 製 造 業	7
(3) 卸 売 業	8
(4) 小 売 業	9
(5) その他関連指標	10
5. 姫路市内景気動向	11
6. 播磨圏域連携中枢都市圏	
(1) 概 要	12
(2) 全国の市町等との比較	13
(3) 「経済循環」から見た播磨圏域	14
(4) 「都市雇用圏」から見た播磨圏域	15
7. 観 光	16
8. 姫路市の統計データランキング	17

1 姫路市の歴史

姫路市は、兵庫県の南西部に広がる播磨平野の中央部に位置し、神戸市まで約50km、岡山市まで約70kmの距離にあり、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝となっている。

明治22年（1889年）4月に江戸時代の城下町とその外縁部（面積約3km²）を市域とする人口約25,000人の都市として、全国30市とともに我が国初の市制を施行したところから始まる。

大正時代には、姫路駅周辺は一大ターミナルとして商業施設が集積するとともに、旧制高校のうちの1校である旧制姫路高等学校が大正13年（1924年）に開校し、文教府としての側面を持つようになった。

工業化の面では、明治後期から昭和にかけて紡績業等の軽工業が発展するとともに、大正から昭和にかけて臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、人口の集積に伴い市街地が拡大した。

太平洋戦争では2回の空襲により市街地は壊滅的な打撃を受けたが、戦後復興を早期に果たすべく市のシンボルロードである大手前通りの整備や市街地の改造に取り組み、姫路駅周辺の復興が図られた。

高度経済成長期には、播磨臨海工業地帯の中心としての役割を担い、商工業都市として今日の姿へと発展を遂げてきた。

平成5年（1993年）に姫路城が法隆寺とともに日本で初めて世界文化遺産に登録された。

本市は、明治から昭和40年代にかけて計11回に及ぶ市町村合併により市域を拡大してきた。平成18年（2006年）には近隣4町（家島町、夢前町、香寺町、安富町）と合併し人口53万人の新生「姫路市」が誕生した。

現在、産業面では、「ものづくり産業」の厚い集積がある特性を備え、臨海部には鉄鋼、化学などの大企業やそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、全国有数の工業地帯を形成している。また、市内に姫路工業大学を前身とする兵庫県立大学工学部や全国初の「公私協力方式」で設立された姫路獨協大学などがあり、産官学が連携して、研究協力や学术交流を行っている。

平成27年（2015年）3月には、平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンし、初年度は286万人の入城者数を記録した。

平成27年度より、本市は「播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）」における連携中枢都市となり、地方が踏みとどまるための拠点として、人口減少の防波堤となることを期待されている。

姫路駅を中心とする開発については、都市のまちづくりの指針となる「都心部まちづくり構想」及び「キャスティー21整備プログラム」等に基づき、姫路駅周辺の整備が進められている。北駅前広場を含むエントランスゾーンは、平成27年4月に完成し、その東に隣接するコアゾーンについても、ホテル、シネマコンプレックス、専門学校等が開設されている。イベントゾーンでは、「姫路市文化コンベンションセンター」が令和3年（2021年）秋に、「県立はりま姫路総合医療センター（仮称）」が令和4年（2022年）春の供用開始を予定しており、高次都市機能を集約させた播磨圏域の中心としてふさわしい都市空間整備が行われている。



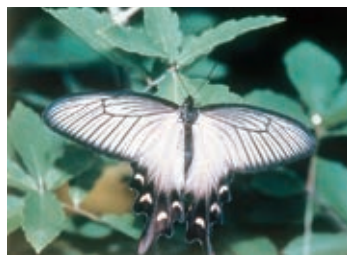
世界文化遺産・国宝 姫路城



●市鳥 シラサギ



●市花 サギ草



●市蝶 ジャコウアゲハ



●市木 カシ

●市名のいわれ

播磨国風土記「日女道丘」(ひめじおか) に由来します。

(資料：姫路市「ひめじ創生戦略」、「姫路フォトバンク」)

2 姫路市の概要

人	口	530,363人	(令和元年(2019年)10月1日現在)
面	積	534.35km ²	(令和2年(2020年)5月1日現在)
世	帯	数	221,234世帯
人	口	増	減
		【自然増減数】 ▲1,443人 (出生) 4,087人 (死亡) 5,530人 (令和元年(2019年)) 【社会増減数】 324人 (転入) 15,571人 (転出) 15,247人 (令和元年(2019年))	
産	業	【事業所数】 23,660事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) (製造業) 963事業所 (従業者4名以上) (平成30年工業統計調査) 【製造品出荷額等】 2兆3,573億円 (卸売業) 1,356事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) 【年間商品販売額】 1兆1,043億円 (小売業) 3,688事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) 【年間商品販売額】 5,780億円	
経	済	平成29年(2017年)度市民経済計算 【市内総生産(GDP)】 2兆4,030億円 (構成比) (第1次産業) 91億円 0.4% (第2次産業) 6,941億円 28.9% (第3次産業) 1兆6,878億円 70.2% (輸入品税等) 118億円 0.5% 【就業者1人あたり】 869万円 (兵庫県「平成29年度市町民経済計算」)	
観	光	入	込
		【平成29年(2017年)度】 987万人 (姫路城入城者数:182万人) 【平成30年(2018年)度】 914万人 (姫路城入城者数:159万人) 【令和元年(2019年)度】 927万人 (姫路城入城者数:154万人) (姫路市「平成31年度・令和元年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書」)	
姉	妹	都	市
		【海外】 シャルルロア市 (ベルギー) フェニックス市 (アメリカ) アデレード市 (オーストラリア) クリチーバ市 (ブラジル) 太原市 (中国) 昌原市 (韓国) 【国内】 松本市 (長野県) 鳥取市 (鳥取県)	
姉	妹	城	
		シャンティイ城 (フランス・ロワーズ県) コンウィ城 (英国・北ウエールズ)	
観	光	交	流
		ノイシュバンシュタイン城 (ドイツ・バイエルン州)	
位	置	及	び
		【位置】 東経 134度41分 北緯 34度49分 【距離】 東西 約35.7km 南北 約55.5km 【海拔】 最高海拔 (夢前町山之内) 海拔 977m 【河川】 最長河川 (市川) 流路延長 77.554km	
気	候	平均気温 最高気温 最低気温 降水量 最大降水量 【平成29年(2017年)】 15.3℃ 35.8℃ ▲4.0℃ 1,267mm 131mm 【平成30年(2018年)】 15.9℃ 36.7℃ ▲5.7℃ 1,670mm 121mm 【令和元年(2019年)】 16.2℃ 37.1℃ ▲2.1℃ 1,084mm 60mm (年あたり) (日あたり) (気象庁)	



シャントイ城



コンウィ城

3 人 口 (1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

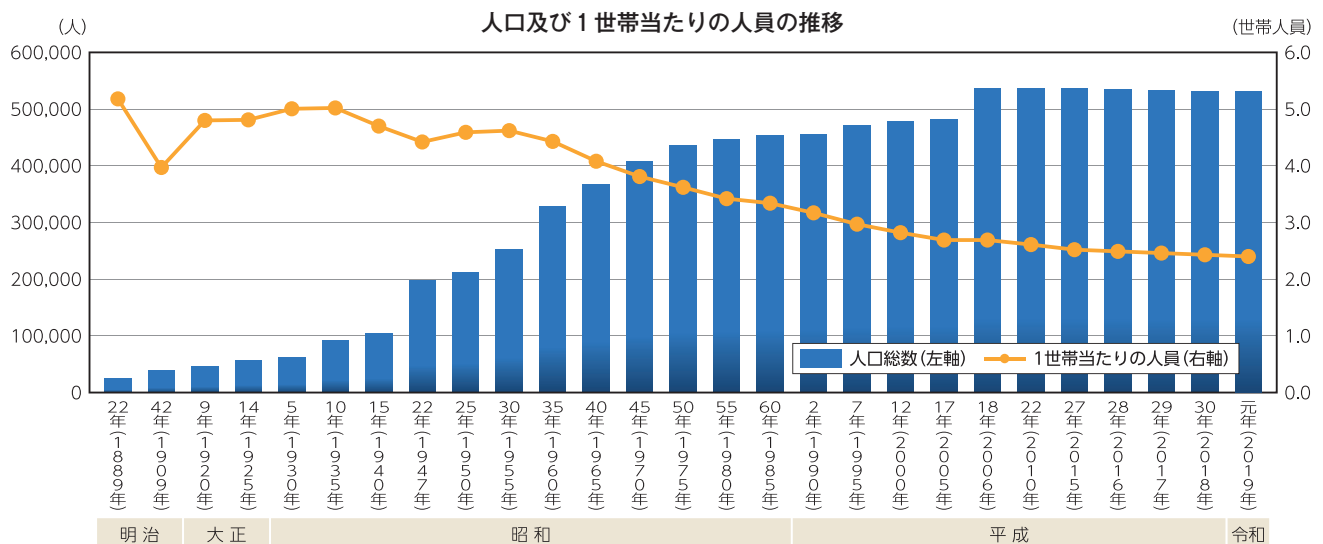
■世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

区 分			世帯数	人 口			人口性比 (男/女)	1世帯当 たりの人員	編入又は合併地域
				総 数	男	女			
	明治	22年(1889年)	4,815	24,958	—	—	—	5.18	明治22年4月1日 姫路市制施行
		42年(1909年)	9,629	38,247	19,497	18,750	104.0	3.97	明治45年 飾磨郡国衙村及び市殿村の一部
①	大正	9年(1920年)	9,535	45,750	23,306	22,444	103.8	4.80	
②		14年(1925年)	11,582	55,713	27,415	28,298	96.9	4.81	大正14年 城北村
③	昭和	5年(1930年)	12,552	62,171	31,172	30,999	100.6	4.95	昭和8年 水上村、神崎郡砥堀村
④		10年(1935年)	18,210	91,375	44,125	47,250	93.4	5.02	昭和10年 城南・高岡村 昭和11年 安室・荒川・手柄村
⑤		15年(1940年)	22,188	104,259	49,548	54,711	90.6	4.70	昭和21年 飾磨市、白浜・広畑・網干町、大津・勝原・余部村
⑥		22年(1947年)	44,687	197,299	96,402	100,897	95.5	4.42	
⑦		25年(1950年)	46,255	212,100	102,385	109,715	93.3	4.59	昭和29年 曾左・余部・糸引・八木、揖保郡太市村
⑧		30年(1955年)	54,586	252,315	124,092	128,223	96.8	4.62	昭和32年 四郷・花田・御国野・別所村 昭和33年 飾東・的形村、神南町 昭和34年 大塩町
⑨		35年(1960年)	74,188	328,689	162,152	166,537	97.4	4.43	
⑩		40年(1965年)	90,098	367,807	180,343	187,464	96.2	4.08	昭和42年 林田町
⑪		45年(1970年)	107,302	408,353	200,072	208,281	96.1	3.81	
⑫		50年(1975年)	120,619	436,086	213,641	222,445	96.0	3.62	
⑬		55年(1980年)	130,445	446,256	217,174	229,082	94.8	3.42	
⑭		60年(1985年)	135,618	452,917	219,540	233,377	94.1	3.34	
⑮	平成	2年(1990年)	143,522	454,360	219,270	235,090	93.3	3.17	
⑯		7年(1995年)	158,818	470,986	227,240	243,746	93.2	2.97	
⑰		12年(2000年)	169,765	478,309	230,649	247,660	93.1	2.82	
⑱		17年(2005年)	178,987	482,304	232,553	249,751	93.1	2.69	
		18年(2006年)	199,091	536,067	258,783	277,284	93.3	2.69	平成18年3月27日 家島町、夢前町、香寺町、安富町
⑲		22年(2010年)	205,587	536,270	259,320	276,950	93.6	2.61	
⑳		27年(2015年)	212,801	535,664	258,724	276,940	93.4	2.52	
		28年(2016年)	214,838	534,452	258,152	276,300	93.4	2.49	
		29年(2017年)	216,774	532,994	257,416	275,578	93.4	2.46	
		30年(2018年)	218,630	531,298	256,639	274,659	93.4	2.43	
	令和	元年(2019年)	221,234	530,363	256,451	273,912	93.6	2.40	

注) ○印は国勢調査結果 (各年10月1日現在)

(資料: 国勢調査、姫路市「姫路市の推計人口」)

平成18年(2006年)、平成28年(2016年)、平成29年(2017年)、平成30年(2018年)、令和元年(2019年)は姫路市推計人口 (各年10月1日現在)



3 人 口 (2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移

平成27年（2015年）の人口は535,664人であり、姫路経済研究所の推計では令和27年（2045年）に73,703人（13.8%）減少の461,961人となる。年齢3層別にみると、年少人口は26.8%減少の55,021人、生産年齢人口は23.7%減少の247,157人となる一方、老年人口は18.6%増加の159,783人となる推計結果となった。

平成27年の世帯数は212,444世帯であり、当所の推計では令和2年（2020年）の218,280世帯をピークに減少局面を迎え、令和27年において196,997世帯と、平成27年に比べて7.3%減少する。世帯類型別構成比でみると、「単独世帯」の構成比が令和27年には34.0%に上昇する一方で、平成27年には30.6%と最も構成比の高かった「夫婦と子世帯」は、令和27年には25.5%まで低下することで、単独世帯が最大の構成世帯になる。

■年齢3層別人口の推移及び将来人口

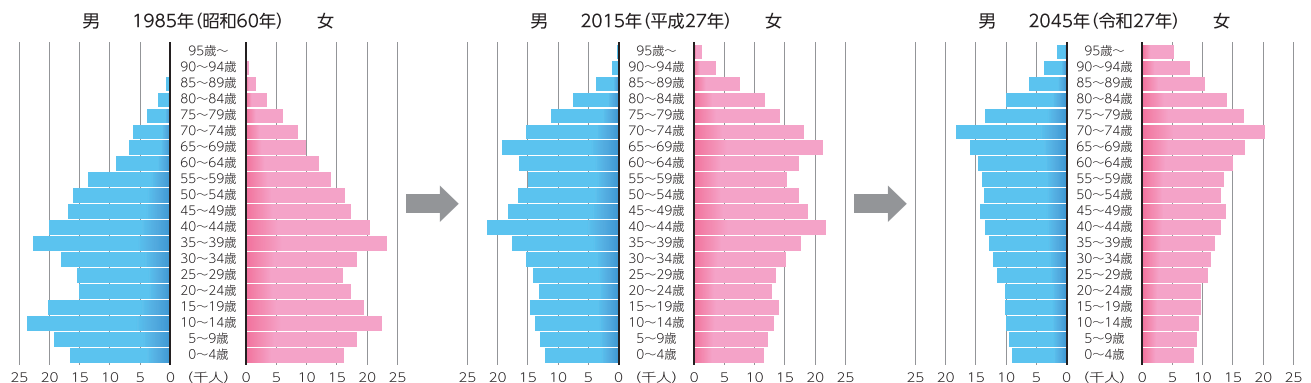
	年 次	総 人 口	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)	
実績値	1985年 昭和60年	506,101	116,164	23.0%	340,387	67.3%	49,534	9.8%
	1990年 平成2年	509,129	97,643	19.2%	353,420	69.4%	57,460	11.3%
	1995年 平成7年	527,854	90,720	17.2%	366,709	69.5%	70,384	13.3%
	2000年 平成12年	534,969	87,325	16.3%	363,235	67.9%	84,387	15.8%
	2005年 平成17年	536,232	84,007	15.7%	352,455	65.7%	99,606	18.6%
	2010年 平成22年	536,270	80,093	15.0%	338,884	63.4%	115,703	21.6%
	2015年 平成27年	535,664	75,155	14.1%	324,094	60.7%	134,671	25.2%
推計値	2020年 令和2年	531,021	71,043	13.4%	316,675	59.6%	143,302	27.0%
	2025年 令和7年	521,629	66,383	12.7%	310,494	59.5%	144,752	27.7%
	2030年 令和12年	509,323	62,509	12.3%	299,692	58.8%	147,122	28.9%
	2035年 令和17年	494,970	59,242	12.0%	284,930	57.6%	150,798	30.5%
	2040年 令和22年	478,844	57,248	12.0%	262,366	54.8%	159,231	33.3%
	2045年 令和27年	461,961	55,021	11.9%	247,157	53.5%	159,783	34.6%

注記：総人口実績値は「年齢不詳」を含む。

(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は姫路経済研究所推計)

平成17年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

■人口ピラミッドの比較



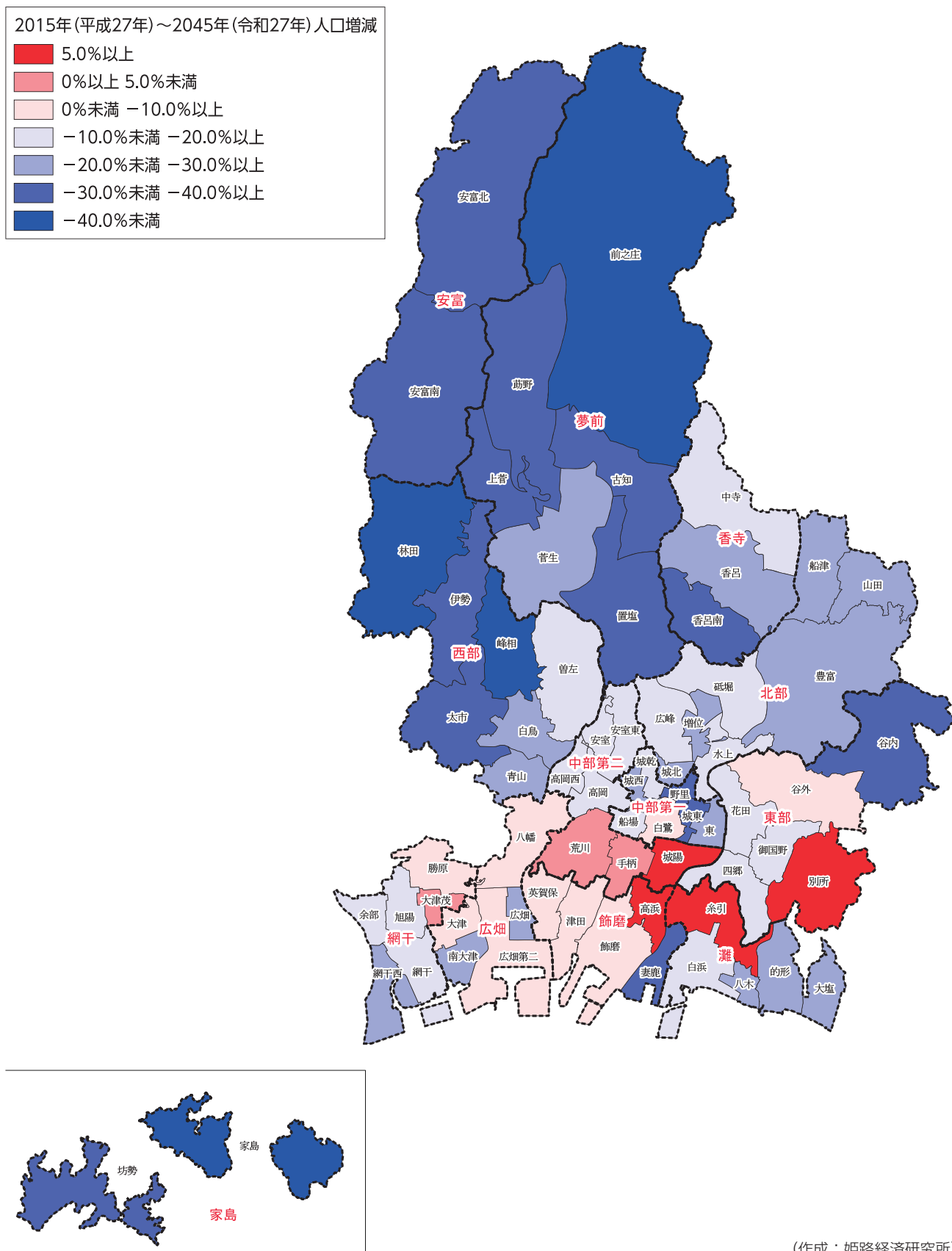
■世帯数及び世帯類型

	年 次	合 計	単 独		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		その他	
実績値	1995年 平成7年	174,553	34,569	19.8%	31,644	18.1%	66,973	38.4%	12,832	7.4%	28,535	16.3%
	2000年 平成12年	186,426	40,446	21.7%	36,713	19.7%	67,642	36.3%	14,881	8.0%	26,744	14.3%
	2005年 平成17年	195,560	47,490	24.3%	39,343	20.1%	66,122	33.8%	17,403	8.9%	25,202	12.9%
	2010年 平成22年	205,357	55,752	27.1%	41,313	20.1%	65,325	31.8%	19,231	9.4%	23,472	11.4%
	2015年 平成27年	212,444	62,344	29.3%	43,245	20.3%	65,048	30.6%	20,842	9.8%	20,965	9.9%
推計値	2020年 令和2年	218,280	66,358	30.4%	44,859	20.6%	63,660	29.2%	24,216	11.1%	19,187	8.8%
	2025年 令和7年	217,383	69,304	31.9%	44,749	20.6%	60,733	27.9%	25,246	11.6%	17,351	8.0%
	2030年 令和12年	213,930	70,798	33.1%	44,159	20.6%	57,462	26.9%	25,675	12.0%	15,836	7.4%
	2035年 令和17年	208,701	70,953	34.0%	43,217	20.7%	54,225	26.0%	25,708	12.3%	14,597	7.0%
	2040年 令和22年	203,049	69,157	34.1%	42,934	21.1%	52,216	25.7%	24,524	12.1%	14,218	7.0%
	2045年 令和27年	196,997	66,970	34.0%	42,349	21.5%	50,314	25.5%	23,521	11.9%	13,843	7.0%

注記：平成17年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は姫路経済研究所推計)

平成27年（2015年）対令和27年（2045年）の小学校校区別の人口増減率を地図で表した。中心部や南部の鉄道沿線校区では増加や微減が多いが、周辺部は大幅な減少と推計される。



4 産業 (1) 産業構造

播磨地域の中心都市として、姫路市は臨海部に立地する鉄鋼、化学、電気機械などの重化学工業と活発な商業活動により発展してきた。これを反映し、全国に比べ製造業の占めるウェイトが高くなっている。

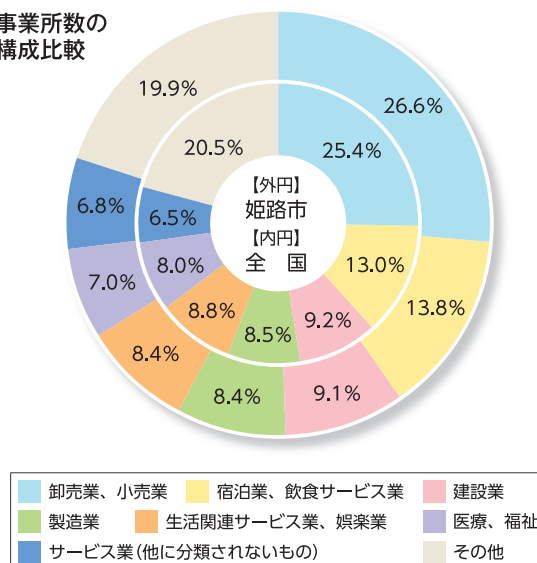
■事業所数

(単位：事業所)

分類	平成28年(2016年)	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	6,296	1,355,060
宿泊業、飲食サービス業	3,256	696,396
建設業	2,156	492,734
製造業	1,999	454,800
生活関連サービス業、娯楽業	1,993	470,713
医療、福祉	1,645	429,173
サービス業(他に分類されないもの)	1,603	346,616
その他	4,712	1,095,291
合 計	23,660	5,340,783

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

事業所数の構成比較



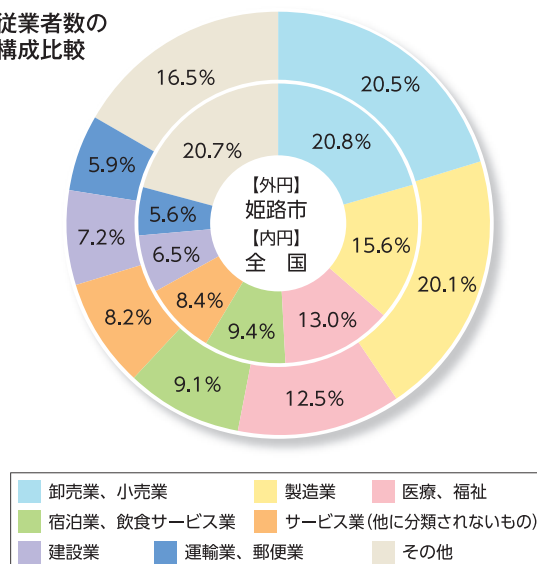
■従業者数

(単位：人)

分類	平成28年(2016年)	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	50,127	11,843,869
製造業	49,245	8,864,253
医療、福祉	30,541	7,374,844
宿泊業、飲食サービス業	22,266	5,362,088
サービス業(他に分類されないもの)	20,197	4,759,845
建設業	17,594	3,690,740
運輸業、郵便業	14,566	3,197,231
その他	40,434	11,779,956
合 計	244,970	56,872,826

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

従業者数の構成比較

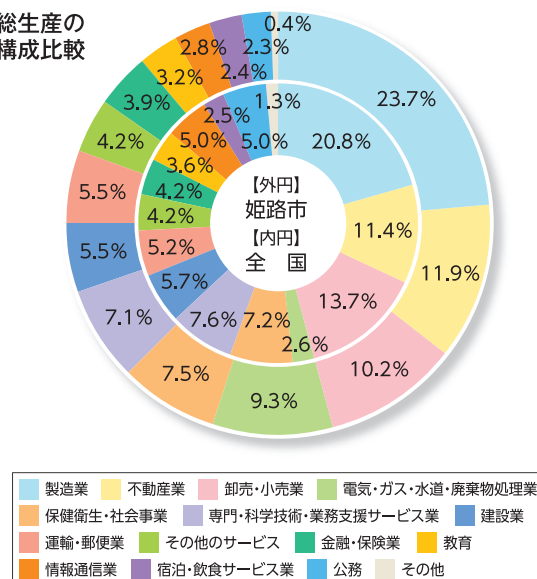


■総生産 (GDP)

分類	平成30年(2018年)	
	姫路市 (百万円)	全国 (10億円)
製造業	568,300	113,511
不動産業	284,744	61,998
卸売・小売業	245,489	74,780
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	223,660	14,206
保健衛生・社会事業	179,276	39,382
専門・科学技術・業務支援サービス業	170,660	41,225
建設業	132,265	31,062
運輸・郵便業	130,870	28,299
その他のサービス	101,069	23,046
金融・保険業	93,976	22,785
教育	77,926	19,641
情報通信業	68,083	26,990
宿泊・飲食サービス業	57,530	13,870
公務	55,953	27,218
その他	9,849	7,063
合 計	2,399,650	545,074

(資料：兵庫県「市町民経済計算(速報値)」、内閣府「国民経済計算」)

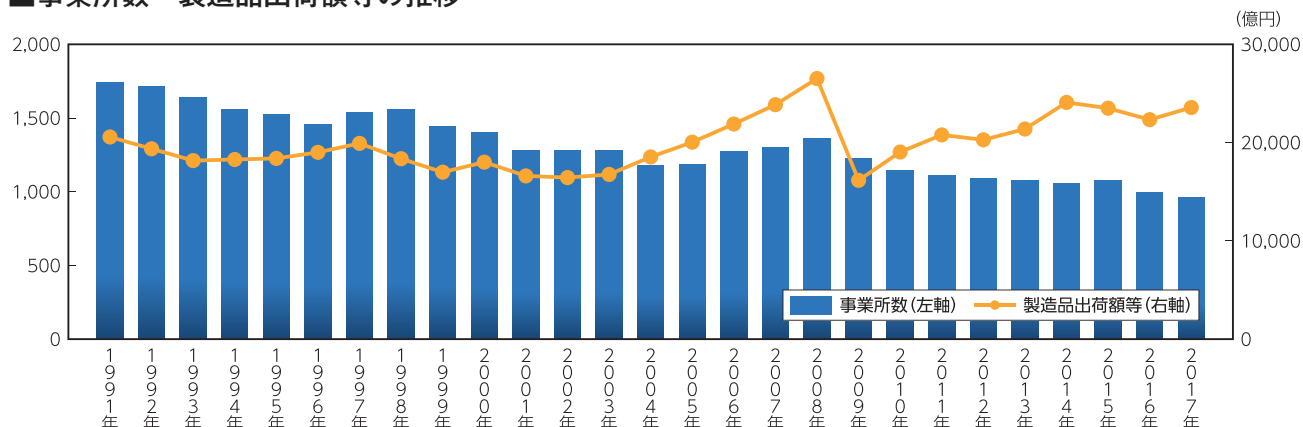
総生産の構成比較



4 産 業 (2) 製造業

平成30年工業統計調査によると、従業者数4人以上の製造業は963事業所で、従業者数は48,075人となっている。また、製造品出荷額等は2兆3,573億円で、これを産業分類別にみると鉄鋼業が6,138億円と最も多く、続いて電気機械器具製造業が4,876億円となっている。全国の構成比と比較すると、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業、業務用機械器具製造業の割合が高い。

■事業所数・製造品出荷額等の推移



注記：平成27年(2015年)以降の事業所数は、調査基準日の変更により翌年6月1日時点の数となっている。

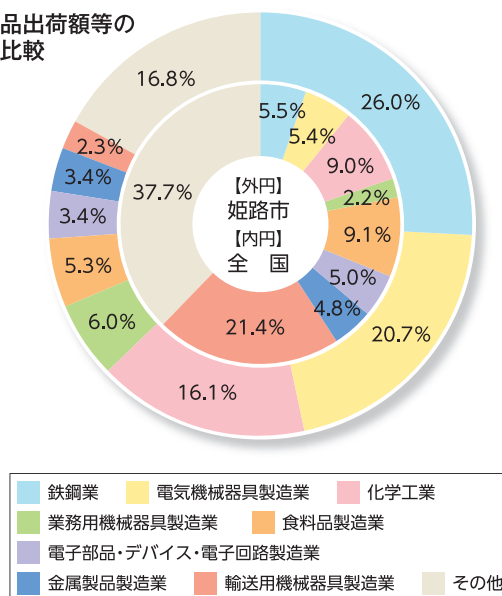
(資料：工業統計調査、経済センサス活動調査)

■製造品出荷額等の構成 (平成29年(2017年))

分 類	製造品出荷額等(億円)	
	姫路市	全 国
鉄鋼業	6,138	175,558
電気機械器具製造業	4,876	172,594
化学工業	3,795	287,242
業務用機械器具製造業	1,413	69,271
食料品製造業	1,250	290,559
電子部品・デバイス・電子回路製造業	802	159,295
金属製品製造業	800	151,989
輸送用機械器具製造業	548	682,635
その他	3,952	1,201,214
合 計	23,573	3,190,358

(資料：平成30年工業統計調査)

製造品出荷額等の構成比較



■兵庫県下 製造品出荷額等の上位10市町の比較

市 町	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
兵庫県 計	7,798	361,956	156,659
神戸市	1,491	68,952	32,556
姫路市	963	48,075	23,573
尼崎市	716	32,647	13,682
明石市	295	24,511	11,972
加古川市	297	15,827	9,468
高砂市	143	14,132	7,875
伊丹市	265	15,861	6,768
三田市	99	10,231	6,174
たつの市	315	11,059	4,393
加東市	148	6,801	3,563

注記：製造品出荷額等の降順

(資料：平成30年工業統計調査)

4 産 業 (3) 卸売業

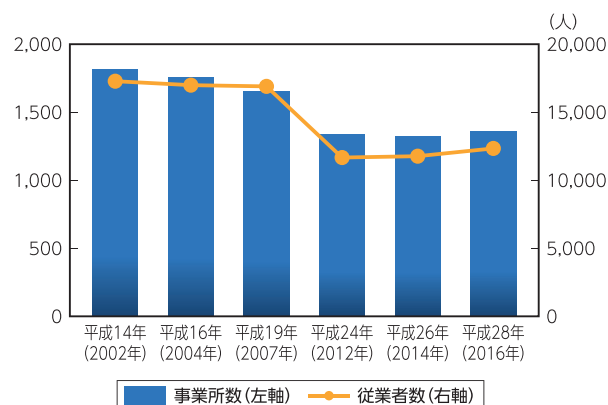
平成28年経済センサスー活動調査によると、卸売業は1,356事業所で、従業者数は12,341人となっている。また、年間商品販売額は1兆1,043億円で、これを産業分類別にみると建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,966億円と最も多く、続いて機械器具卸売業が2,928億円、飲食料品卸売業が2,157億円となっている。全国の構成比と比較すると、繊維・衣服等卸売業の割合が高い。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額(億円)
平成14年(2002年)	1,812	17,277	11,770
平成16年(2004年)	1,755	16,993	11,236
平成19年(2007年)	1,651	16,896	11,555
平成24年(2012年)	1,337	11,672	10,226
平成26年(2014年)	1,320	11,767	10,342
平成28年(2016年)	1,356	12,341	11,043

注記：平成24年(2012年)以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサスー活動調査)

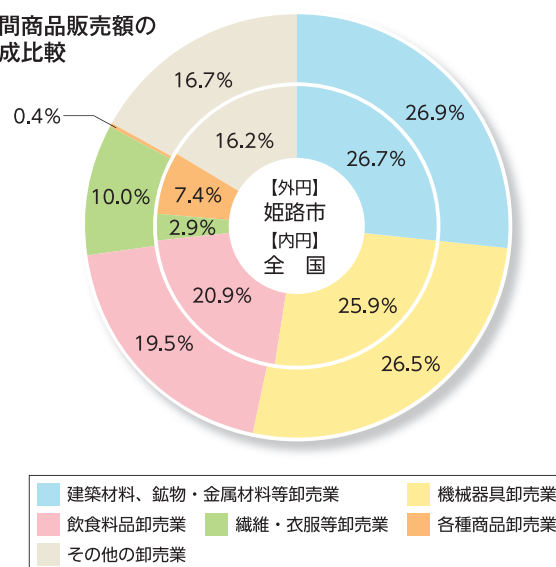


■年間商品販売額の構成(平成27年(2015年))

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,966	1,084,959
機械器具卸売業	2,928	1,054,624
飲食料品卸売業	2,157	850,238
繊維・衣服等卸売業	1,100	117,043
各種商品卸売業	43	301,064
その他の卸売業	1,849	660,275
合 計	11,043	4,068,203

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

年間商品販売額の構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額(百万円)
兵庫県 計	9,393	87,893	89,166	101.4
神戸市	3,419	36,713	37,796	103.0
姫路市	1,356	12,341	11,043	89.5
西宮市	450	5,152	10,830	210.2
尼崎市	692	7,340	6,794	92.6
明石市	360	3,052	4,092	134.1
伊丹市	188	2,234	3,230	144.6
加古川市	337	3,223	2,789	86.5
稲美町	48	662	2,656	401.2
三木市	228	2,009	1,179	58.7
豊岡市	216	1,660	792	47.7

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

4 産 業 (4) 小売業

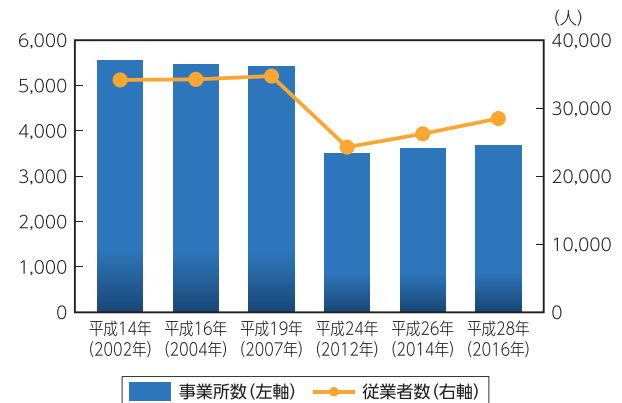
平成28年経済センサスー活動調査によると、小売業は3,688事業所、従業者数は28,489人となっている。また、年間商品販売額は5,780億円で、これを産業分類別にみると飲食料品小売業が1,559億円と最も多く、続いて機械器具小売業が1,174億円、各種商品小売業が627億円となっている。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)
平成14年(2002年)	5,558	34,163	5,807
平成16年(2004年)	5,464	34,243	5,617
平成19年(2007年)	5,410	34,731	5,952
平成24年(2012年)	3,504	24,277	4,491
平成26年(2014年)	3,622	26,242	5,118
平成28年(2016年)	3,688	28,489	5,780

注記：平成24年(2012年)以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサスー活動調査)

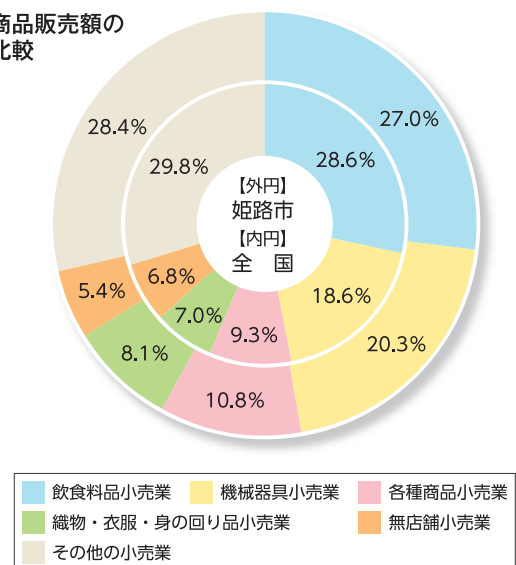


■年間商品販売額の構成 (平成27年(2015年))

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
飲食料品小売業	1,559	394,914
機械器具小売業	1,174	256,420
各種商品小売業	627	128,227
織物・衣服・身の回り品小売業	466	96,024
無店舗小売業	313	93,378
その他の小売業	1,643	411,193
合 計	5,780	1,380,156

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

年間商品販売額の
構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

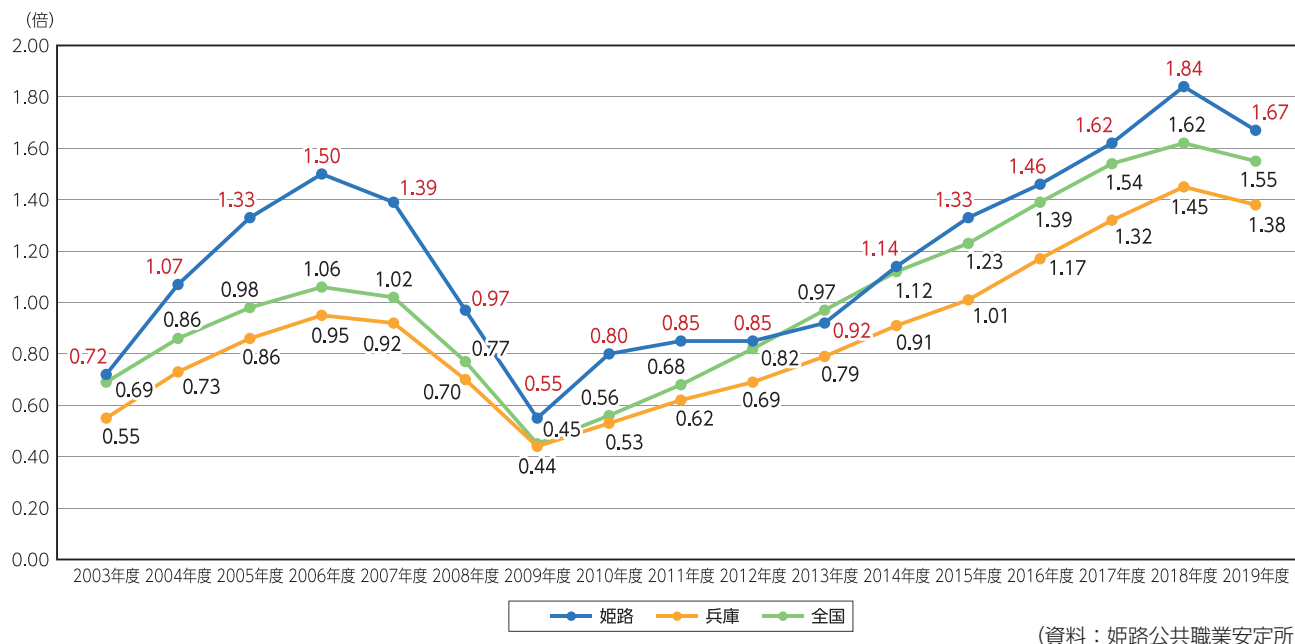
市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	売 場 面 積 (㎡)	売場1㎡当たりの 年間商品販売額(万円)
兵 庫 県 計	32,657	264,530	54,628	5,491,884	99.5
神 戸 市	9,389	81,659	18,687	1,601,886	116.7
姫 路 市	3,688	28,489	5,780	649,045	89.1
西 宮 市	2,059	21,274	4,419	383,885	115.1
尼 崎 市	2,389	19,590	3,580	363,450	98.5
加古川市	1,252	11,800	2,474	292,098	84.7
明 石 市	1,428	12,371	2,150	228,399	94.1
伊 丹 市	867	9,065	1,927	202,139	95.3
宝 塚 市	847	7,880	1,504	135,624	110.9
川 西 市	655	6,481	1,339	118,543	113.0
三 田 市	467	5,237	926	130,454	71.0

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

4 産 業 (5) その他関連指標

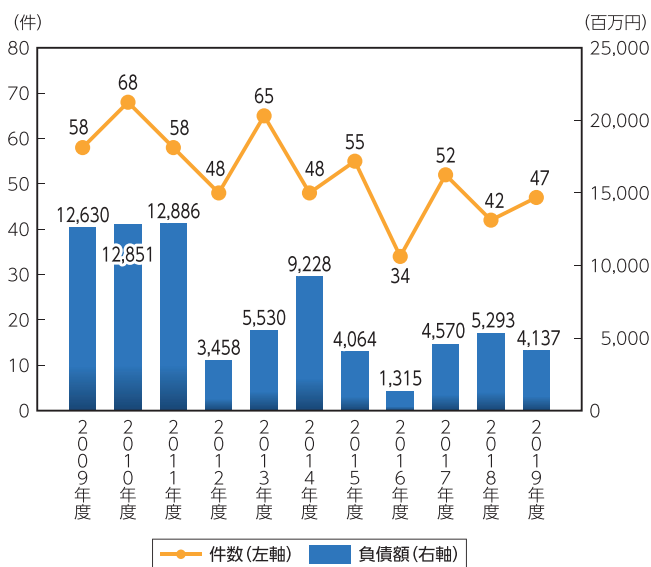
■有効求人倍率の推移



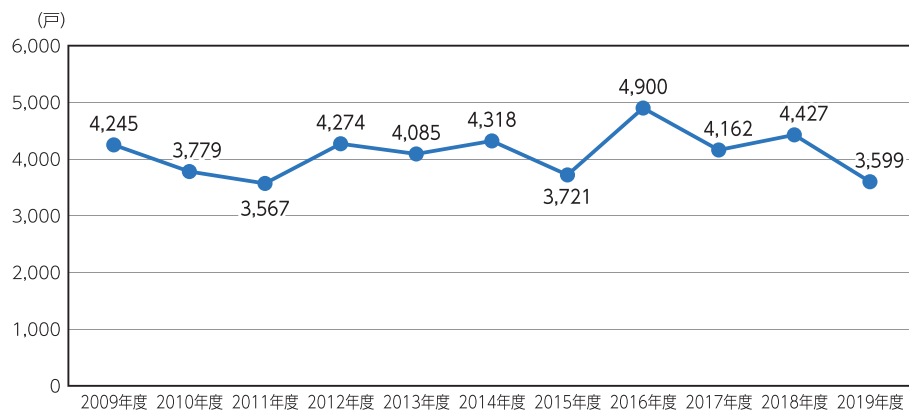
■倒産状況の推移

年 次	件 数		負債額(百万円)	
		前年差 (件数)		前年比 (%)
平成21(2009)年度	58	19	12,630	▲45.0
平成22(2010)年度	68	10	12,851	1.7
平成23(2011)年度	58	▲10	12,886	0.3
平成24(2012)年度	48	▲10	3,458	▲73.2
平成25(2013)年度	65	17	5,530	59.9
平成26(2014)年度	48	▲17	9,228	66.9
平成27(2015)年度	55	7	4,064	▲56.0
平成28(2016)年度	34	▲21	1,315	▲67.6
平成29(2017)年度	52	18	4,570	247.5
平成30(2018)年度	42	▲10	5,293	15.8
令和元(2019)年度	47	5	4,137	▲21.8

(資料：帝国データバンク姫路支店)



■新設住宅着工戸数の推移

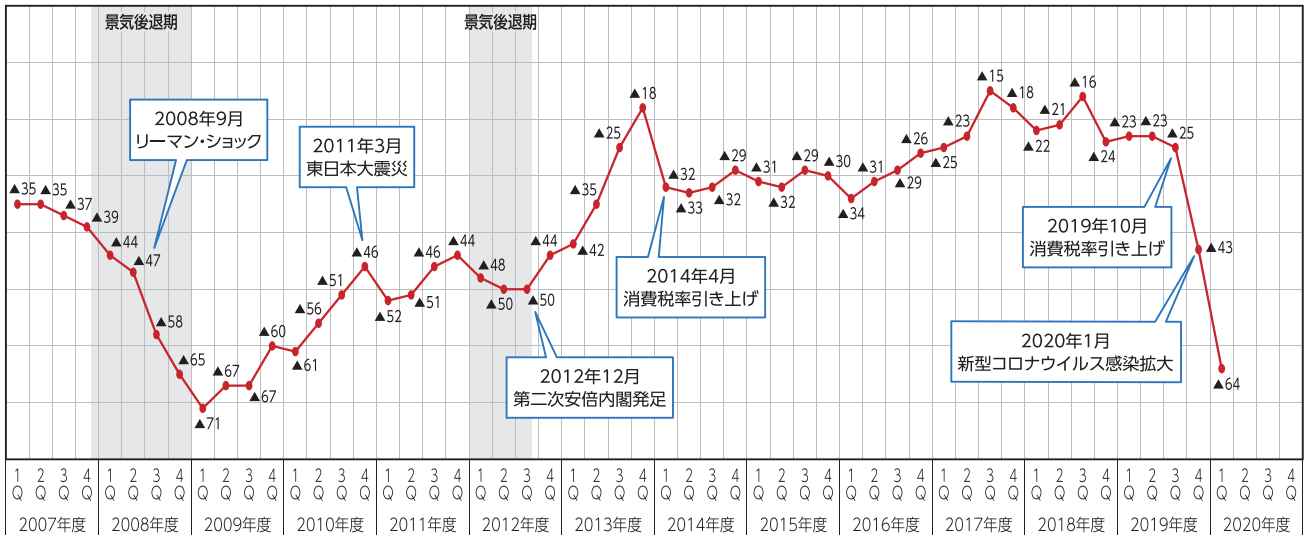


年 次	着工(戸)
平成21(2009)年度	4,245
平成22(2010)年度	3,779
平成23(2011)年度	3,567
平成24(2012)年度	4,274
平成25(2013)年度	4,085
平成26(2014)年度	4,318
平成27(2015)年度	3,721
平成28(2016)年度	4,900
平成29(2017)年度	4,162
平成30(2018)年度	4,427
令和元(2019)年度	3,599

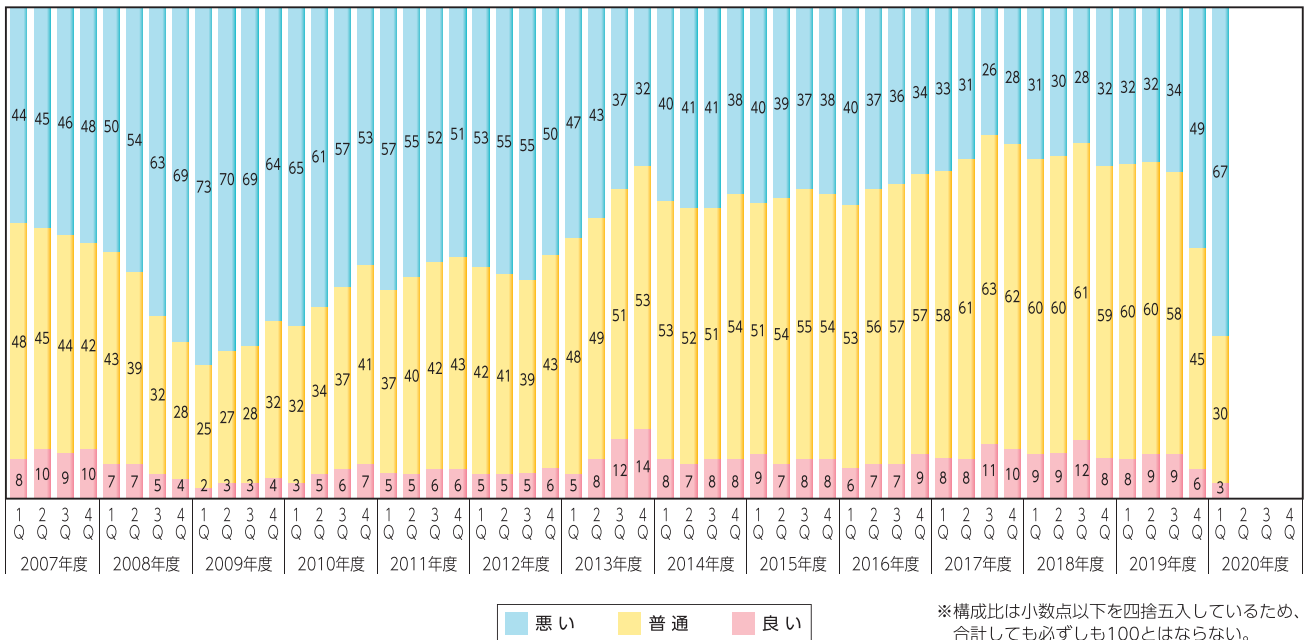
(資料：国土交通省「建築着工統計調査」)

5 姫路市内景気動向

■景気動向調査「姫路の業況判断DI」の長期推移



■「姫路の業況判断DI」構成比の推移



■項目別DI値の推移

	2018年度 ／1Q	2018年度 ／2Q	2018年度 ／3Q	2018年度 ／4Q	2019年度 ／1Q	2019年度 ／2Q	2019年度 ／3Q	2019年度 ／4Q	2020年度 ／1Q
業況判断DI	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64
従業員過不足DI	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 2
設備過不足DI	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 7	▲ 3	1
在庫過不足DI	3	3	1	5	7	3	5	7	14
資金繰りDI	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 28

※DI：Diffusion Index（デフュージョンインデックス）の略称。

（資料：姫路商工会議所「景気動向調査」）

企業の景況感や従業員、設備の過不足などの判断を指標化したもの。

業況判断については、「良い」割合から「悪い」割合を引いた値をもとに作成。

詳しい調査結果は姫路商工会議所（姫路経済研究所）ホームページをご覧ください。

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (1) 概 要

■播磨圏域連携中枢都市圏について

連携中枢都市制度は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携して、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持していくことを目的としている。

姫路市は、平成27年（2015年）度に周辺7市8町との連携協約を締結し「播磨圏域連携中枢都市圏（以下、播磨圏域）」の連携中枢都市となった。

播磨圏域の総人口は1,307,003人（平成27年）で全国の1%超を占め、事業所数は52,798事業所（平成28年（2016年））である。また、製造品出荷額等は6兆1,901億円（平成29年（2017年））であり、豊田市に次ぐ全国第2位に相当する規模を誇る。

■播磨圏域の構成市町（8市8町）

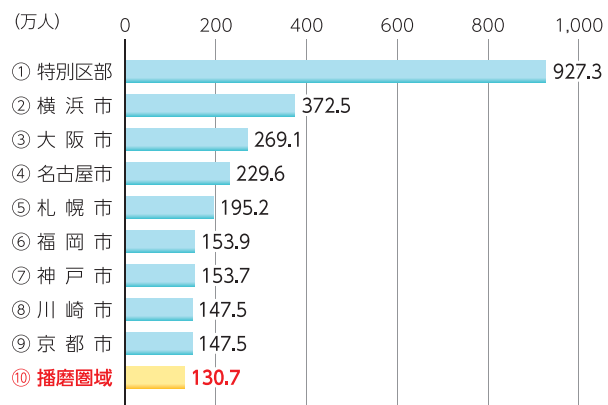


■播磨圏域の概要

平成27年 (2015年)	人 口(人)			年 齢 3 層別人口比率(%)			世帯数 (世帯)	1世帯あたり 人員(人)	面 積 (km ²)
	総 数	男	女	年少人口	生産年齢人口	老年人口			
播 磨 圏 域	1,307,003	633,494	673,509	13.6%	59.7%	26.8%	502,139	2.68	2,800.03
姫 路 市	535,664	258,724	276,940	14.1%	60.7%	25.2%	212,801	2.48	534.47
相 生 市	30,129	14,511	15,618	11.2%	54.3%	34.5%	12,153	2.40	90.40
加古川市	267,435	131,170	136,265	13.8%	61.2%	25.1%	103,495	2.53	138.48
赤 穂 市	48,567	23,331	25,236	12.5%	57.3%	30.2%	18,729	2.53	126.86
高 砂 市	91,030	44,397	46,633	13.4%	60.2%	26.4%	36,340	2.48	34.38
加 西 市	44,313	21,653	22,660	11.6%	57.9%	30.5%	15,364	2.82	150.98
穴 栗 市	37,773	18,024	19,749	12.8%	55.1%	32.1%	12,723	2.92	658.54
たつの市	77,419	37,260	40,159	13.2%	58.5%	28.3%	27,297	2.76	210.87
稲 美 町	31,020	15,218	15,802	13.3%	57.8%	29.0%	11,026	2.76	34.92
播 磨 町	33,739	16,409	17,330	14.6%	60.3%	25.1%	13,258	2.54	9.13
市 川 町	12,300	5,977	6,323	10.7%	56.3%	33.0%	4,334	2.81	82.67
福 崎 町	19,738	9,422	10,316	13.7%	59.0%	27.3%	6,906	2.72	45.79
神 河 町	11,452	5,371	6,081	11.6%	54.3%	34.1%	3,798	2.97	202.23
太 子 町	33,690	16,369	17,321	16.4%	59.1%	24.5%	12,092	2.76	22.61
上 郡 町	15,224	7,329	7,895	11.1%	54.5%	34.4%	5,715	2.62	150.26
佐 用 町	17,510	8,329	9,181	10.2%	51.6%	38.2%	6,108	2.72	307.44
(参考) 兵庫県	5,534,800	2,641,561	2,893,239	12.9%	60.0%	27.1%	2,315,200	2.35	8,400.93
(参考) 神戸市	1,537,272	726,700	810,572	12.2%	60.7%	27.1%	705,459	2.14	557.02

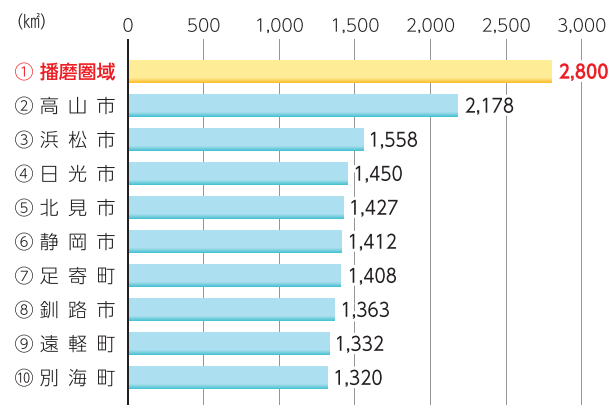
(資料：平成27年国勢調査)

■人 口



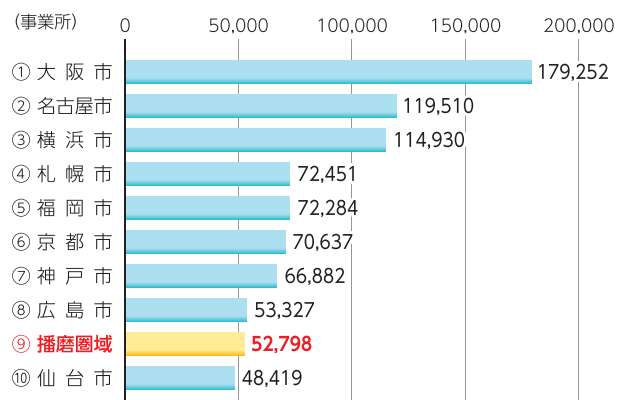
(資料：平成27年国勢調査)

■面 積



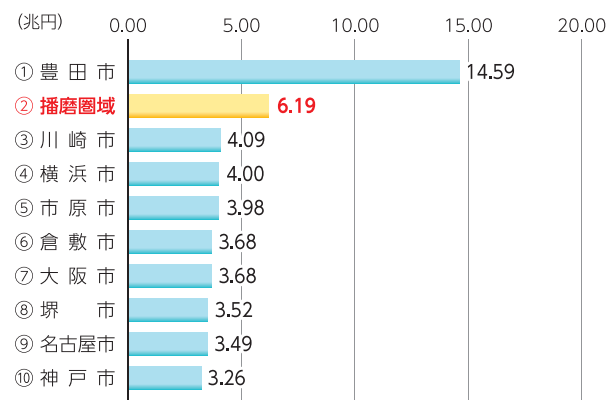
(資料：平成27年国勢調査)

■事業所数



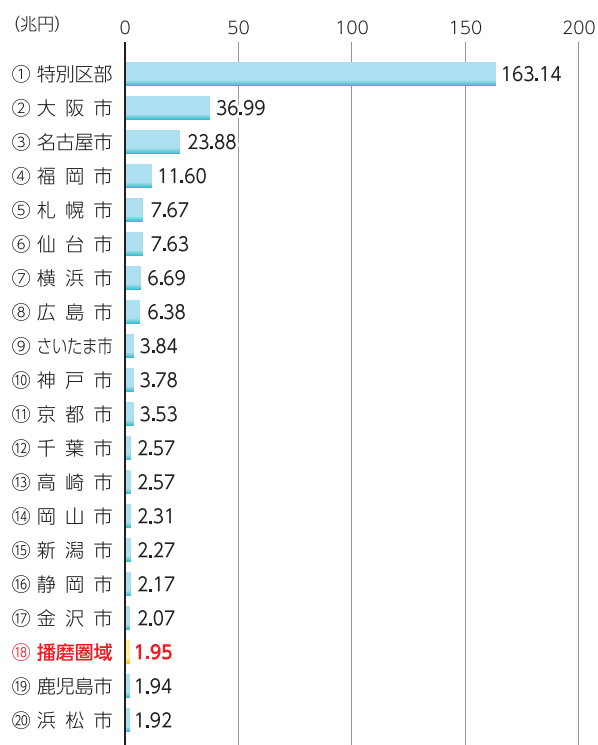
(資料：平成28年経済センサス活動調査)

■製造品出荷額等



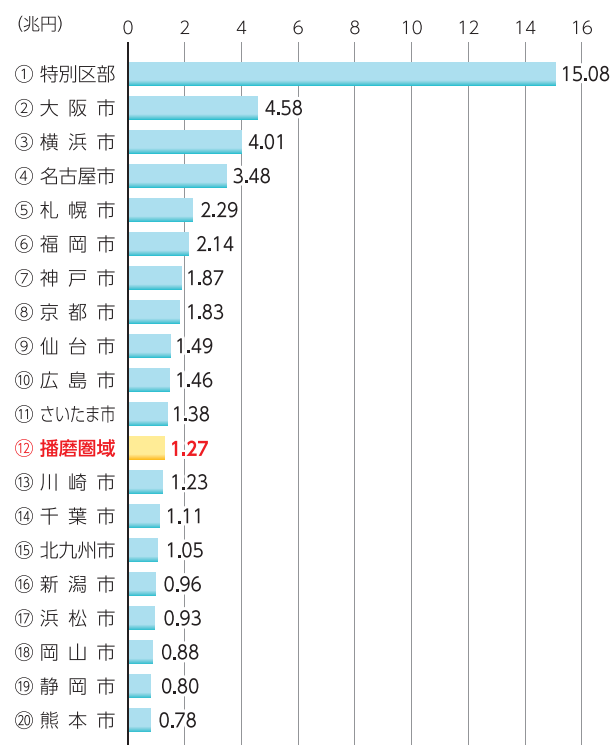
(資料：平成30年工業統計調査)

■年間商品販売額（卸売業）



(資料：平成28年経済センサス活動調査)

■年間商品販売額（小売業）

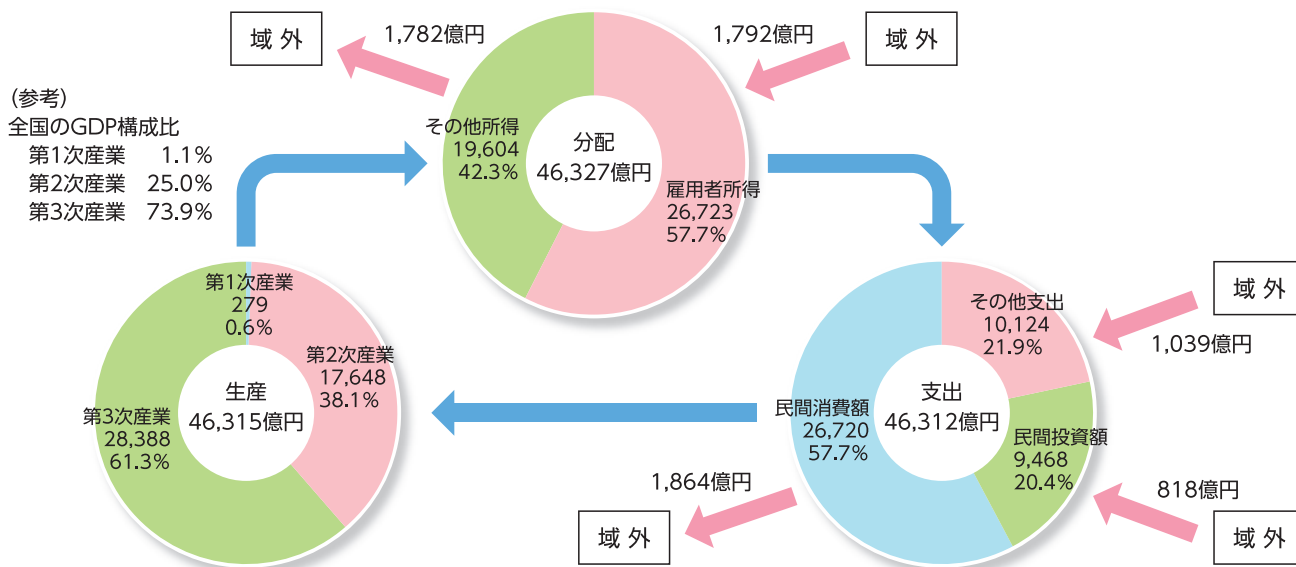


(資料：平成28年経済センサス活動調査)

国内総生産（GDP）は、モノやサービスを提供する立場（生産面）、賃金や報酬等を受け取る立場（分配面）、お金を使う立場（支出面）に分けることができ、それぞれの金額は等しくなるという考え方が「三面等価の原則」である。そして、生産・分配・支出の各段階において、所得が地域外へ流出することを最小限にとどめ、地域内での循環を促すことにより、地域住民の所得水準を高め、地域経済を強くすることができると考えられている。ここでは、RESAS（地域経済分析システム）のデータを用いて、播磨圏域内総生産を3つの側面から捉え、地域の経済循環を概観する。

■播磨圏域の経済循環図（平成25年(2013年)）

（単位：億円）



注記：生産・支出は地域内ベース、分配は地域住民ベースの計数。

（資料：国民経済計算、「RESAS」）

各市町の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない。

■生産面

播磨圏域の名目GDP（平成25年）は4兆6,315億円であり、第2次産業の構成比（38.1%）が全国（25.0%）を大幅に上回っているのが特徴である。

（単位：億円）

第1次産業		第2次産業		第3次産業		合 計
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
279	0.6%	17,648	38.1%	28,388	61.3%	46,315

■分配面

播磨圏域外との所得の出入りをみると、雇用者所得は、圏域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、圏域内で勤務する圏域外居住者が持ち出す所得を上回っており、1,792億円の流入超過となっている。一方、その他の所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）は、合計で1,782億円の流出超過となっている。

（単位：億円）

雇用者所得			其他所得		
地域住民ベース	地域内勤務者ベース	地域内収支	地域住民ベース	地域内ベース	地域内収支
26,723	24,931	1,792	19,604	21,386	▲ 1,782

■支出面

播磨圏域外との支出面の出入りをみると、民間消費額は、圏域外居住者による圏域内での消費額が、圏域住民による圏域外での消費額を下回っており、1,864億円の流出超過となっている。一方、民間投資額とその他の支出（「政府支出」+「圏域産業の移輸出－移輸入」）は、圏域外からの流入超過となっている。

（単位：億円）

民間消費額			民間投資額			其他支出		
地域内ベース	地域住民ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支
26,720	28,584	▲ 1,864	9,468	8,650	818	10,124	9,085	1,039

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (4) *「都市雇用圏」から見た播磨圏域

■姫路市を中心とする都市雇用圏

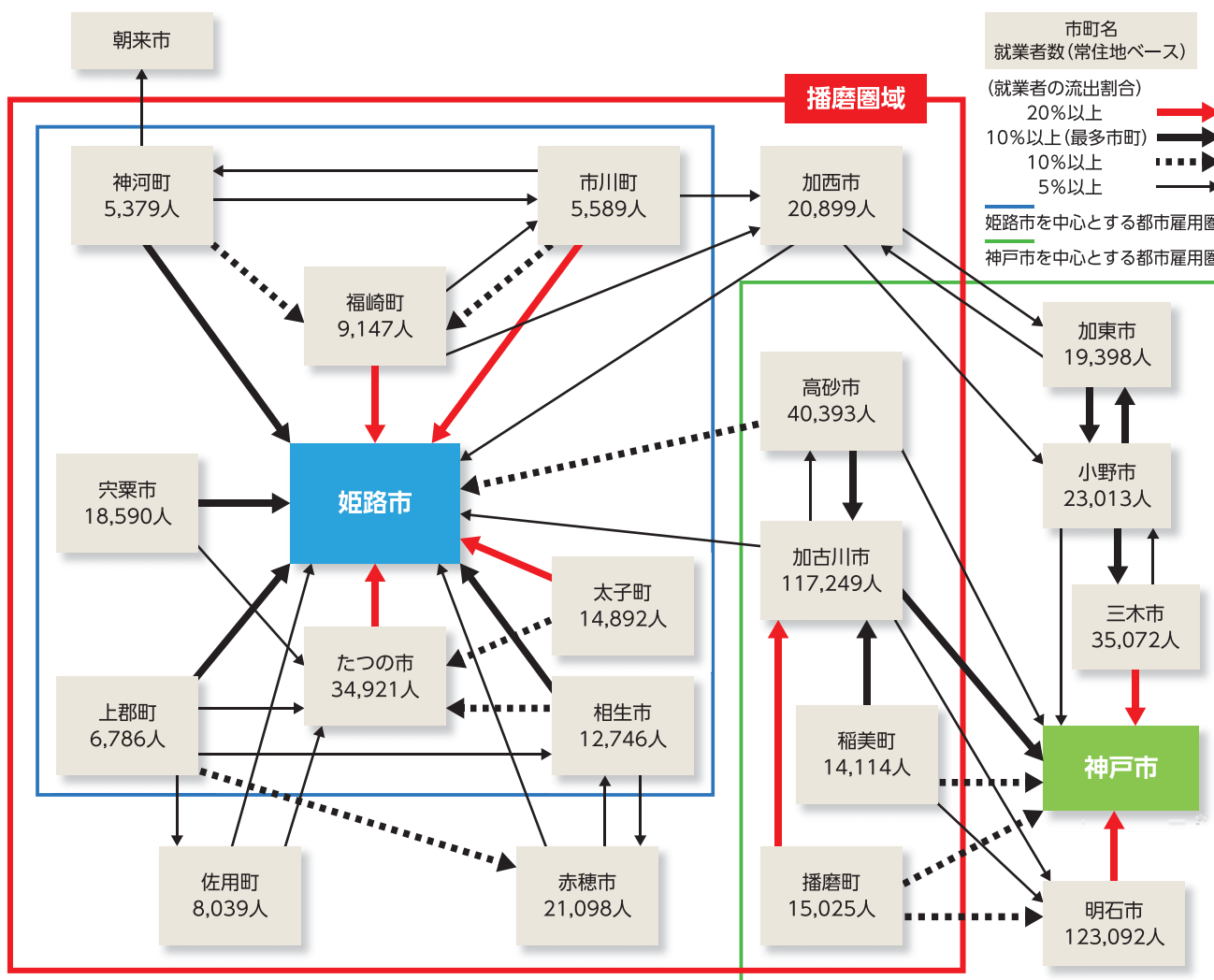
連携中枢都市の姫路市に対して、相生市、たつの市、宍粟市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町は、常住する就業者の10%以上が姫路市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては姫路市が最多になっている。よって、これら3市5町は姫路市を中心とした「都市雇用圏」が構築されていることになる。

一方、加古川市は神戸市に勤務している就業者の割合が最多の11.8%になっていることにより、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する。また、高砂市、稲美町、播磨町は、常住する就業者の10%以上が加古川市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては加古川市が最多となっており、加古川市と同じく神戸市を中心とした都市雇用圏に属することになる。

なお、赤穂市、加西市、佐用町は、常住する就業者の10%以上が勤務する市町が無いいため、いずれの都市雇用圏にも属さないことになる。

■就業者の動きから見た播磨圏域の特徴

播磨圏域の中には、姫路市を中心とした都市雇用圏に属する4市5町、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する東播磨の2市2町、いずれの都市雇用圏にも属さない2市1町が混在している。これは、経済規模の大きい神戸経済圏が隣接していることや、交通の利便性の影響等が反映された結果でもあるが、一つの県レベルのバランスのとれた経済力と多様性に富んだ播磨圏域の特徴を示していると考えられることもできる。



(資料：平成27年国勢調査)

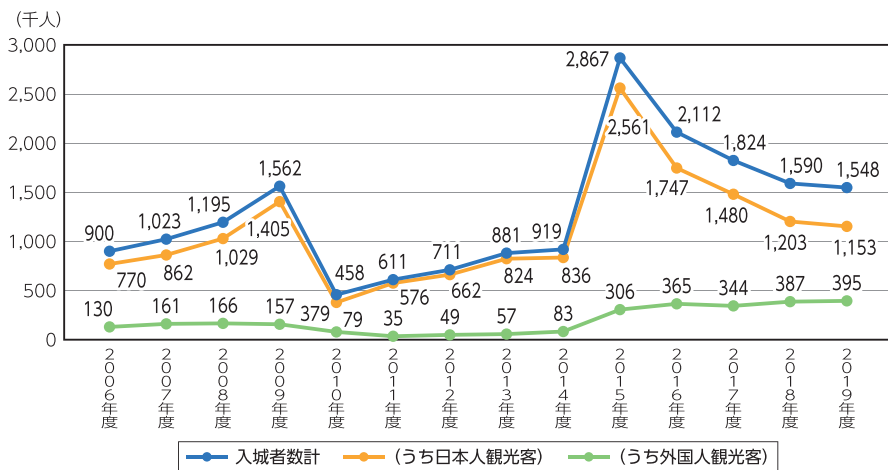
注記：*「都市雇用圏」

「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸(2002))に基づき、東京大学 空間情報センターが公表している。この基準では、常住する就業者の10%以上が中心都市へ流出している市町により、その中心都市を核とする都市雇用圏が構成されることになる。就業者の10%以上が勤務している市町が複数ある場合は、最多となる市町を中心とする都市雇用圏に属することとなる。

7 観 光

令和元年度（2019年度）の姫路城の入城者数は、国内城郭の年間入城者数で過去最多を記録した平成27年度（2015年度）の286.7万人と比較すると、131.9万人減の154.8万人であり、保存修理前の水準となっている。一方、外国人入城者数は39.5万人で、平成27年度以降、30万人以上で推移しており、外国人の占める割合は年々上昇している。

■姫路城の入城者数の推移



(資料：平成31年度・令和元年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)



世界文化遺産・国宝 姫路城



書写山園教寺

■姫路市内宿泊施設動向調査

姫路経済研究所が行った姫路市内宿泊施設動向調査によると、令和元年度の姫路市内の延べ宿泊者数は143.4万人となっている。うち、外国人は全体の6.5%を占めている。

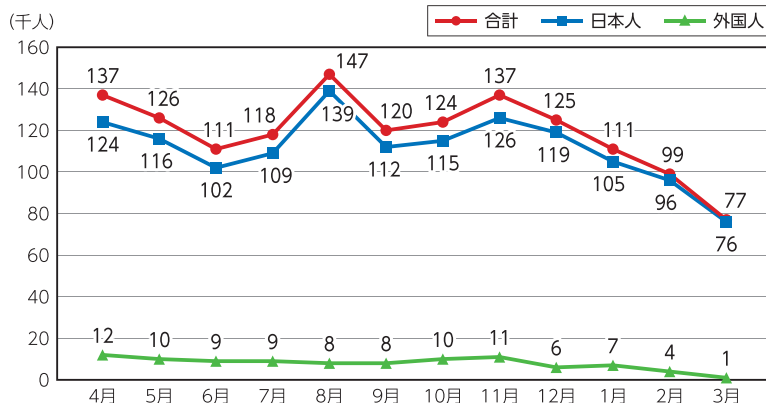
月別にみると、毎月10万人を超えて推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月以降は10万人を下回り、3月は7.7万人となっている。

【延べ宿泊者数の状況（総数）】

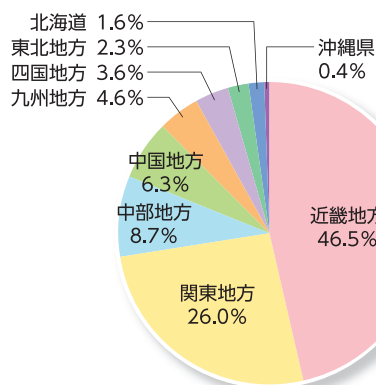
(令和元年度(2019年度))

	人数(人)	構成比
総 数	1,433,974	100.0%
日 本 人	1,338,617	93.4%
外 国 人	93,492	6.5%
国籍不詳	1,865	0.1%

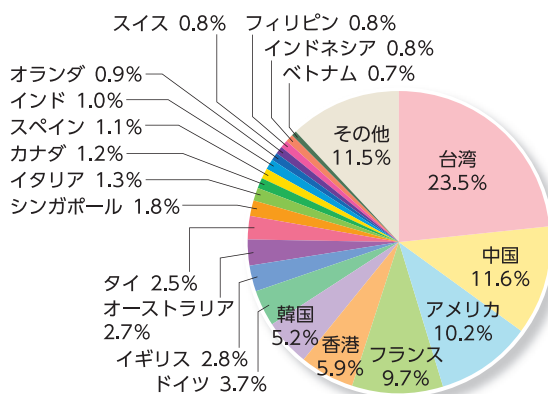
【月別推移】



【日本人延べ宿泊者数の内訳】



【外国人延べ宿泊者数の内訳（国・地域別）】



8 姫路市の統計データランキング

ランキングの対象は815市・特別区

面積・人口・世帯		
面積	130位	534.48km ²
人口	32位	537,101人
自然増減率（3年前比）	231位	▲0.63%
社会増減率（3年前比）	357位	▲0.18%
年少人口比率（～14歳）	154位	13.46%
生産年齢人口比率（15～64歳）	203位	60.27%
老年人口比率（65歳～）	625位	26.27%
平均年齢	649位	45.0歳
合計特殊出生率	240位	1.55
世帯数（住民基本台帳）	36位	237,546世帯
1世帯あたり人員	429位	2.26人

財政力		
地方税収額	24位	962.1億円
歳出総額	28位	1,987.1億円
経常収支比率※1	66位	86.5%
実質公債費比率※2	156位	3.6%
将来負担比率※3	1位	0.0%
財政力指数※4	132位	0.89
自主財源比率※5	159位	57.0%
交付税依存度※6	654位	5.9%
地方債残高	28位	1,988.9億円
（1人当たり）地方債残高	509位	37.0万円

- ※1 歳出のうち、人件費などの経常的に支出される経費の、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、財政の硬直度を表す。この指数が低いほど財政運営の弾力性が高い。
- ※2 自治体の一般事業会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ヵ年平均）。公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が18%以上となる自治体は、起債に当たり総務大臣等の許可が必要になる。
- ※3 自治体の一般事業会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。中長期的な視点から公営企業や第三セクターなどの出資法人まで含めた、将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。

経済力		
事業所数	30位	23,660事業所
従業者数	34位	244,970人
従業者100人以上事業所数	32位	262事業所
製造品出荷額等	15位	2兆3,573.3億円
卸売業年間販売額	43位	1兆1,043.2億円
小売業年間販売額	37位	5,780.4億円
大規模小売店施設数	22位	103施設

雇用・マンパワー		
労働力人口	31位	257,133人
女性労働力率	581位	47.5%
完全失業率	265位	4.5%
就業人口構成（1次産業）	672位	1.0%
就業人口構成（2次産業）	200位	31.1%
就業人口構成（3次産業）	407位	64.0%

生活基盤・環境		
昼夜間人口比率	249位	100.53%
納税者1人当たり所得	161位	335.7万円
持家世帯比率	554位	66.1%
住宅地平均地価（㎡）	222位	6.33万円
1万人当たり病床数	444位	119.9床
人口1万人当たり医師数	244位	22.9人

（資料：東洋経済新報社「都市データパック2020年版」）

- ※4 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの（3ヵ年度の平均値）。一般的には、収入に対して需要が小さい自治体（財政力指数が大きい自治体）が、財政的には余裕がある。地方交付税は、財政力指数が1を超える団体には交付されず、1を下回る団体に基準にしたがって交付される。
- ※5 歳入に占める自主財源の割合であり、自治体の財政基盤の安定性や自立性を判断する指標。一般に、この比率が高いほど望ましいと考えられる。
- ※6 歳入に対する地方交付税の割合。

注記：データ欄の順位は、※1・2・3を除き、大（高）→小（低）で算出している。

姫路商工会議所

姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL 079 - 223 - 6555

FAX 079 - 288 - 0047